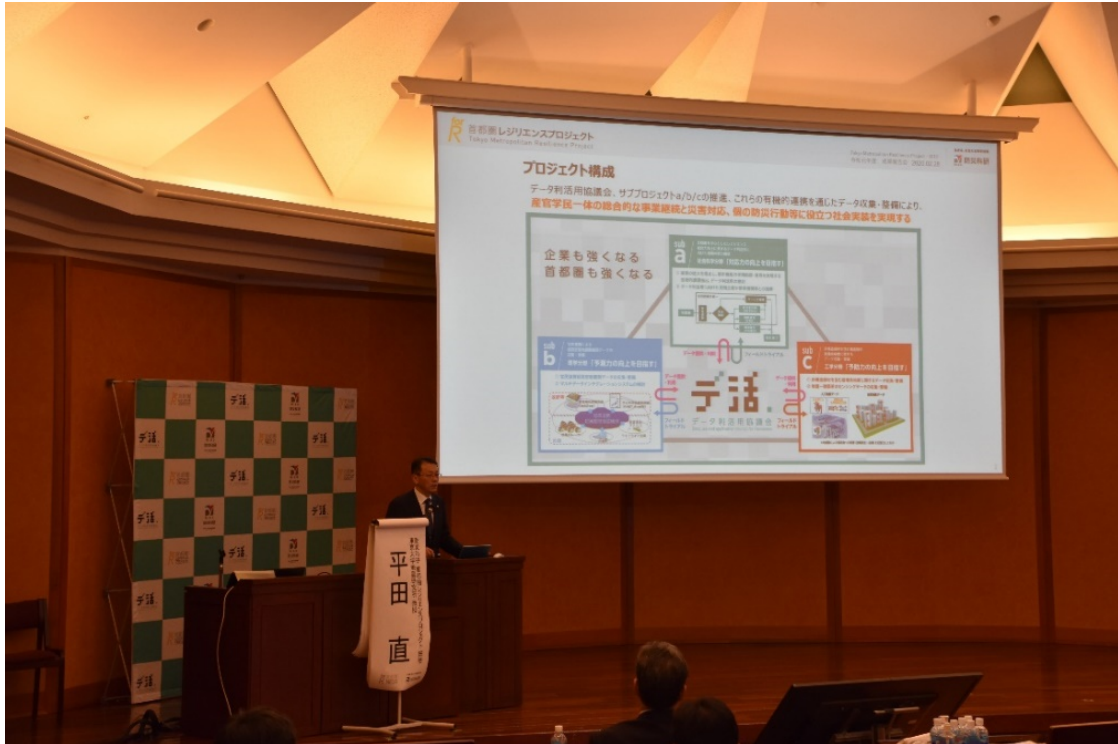


第1部 基調講演

「首都圏を中心としたレジリエンス総合力プロジェクトの3年目の成果」

平田 直（防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト総括/
東京大学地震研究所 教授）



首都圏レジリエンスプロジェクト総括の平田直氏は、同プロジェクトの特徴が「社会科学、理学、工学という異なる分野の学際的な成果を迫及する」ことにあり、さらに、3つの分野に対応するサブプロジェクト a・b・cに加えて「データ利活用協議会（デ活）」を運営することで、研究に対する社会のニーズと学術のシーズの統合を進めていると説明しました。そして、デ活の最も重要な要素について、「学術分野が持つ研究シーズと、産業界の民や国・自治体などの官が持つ社会ニーズをうまく統合することで、これまでの社会貢献（CSR）から、地域のレジリエンスを向上させるために、共通価値の創造（CSV）を進めること」にあると述べました。

平田氏は3年目の成果として、1000人を超えるシンポジウム参加者と、65の企業、13の個人からなる正式会員が活動するに至ったこと、さらに今年度から分科会活動によるテーマ別の深い議論を進めていることを報告しました。そのほか、デ活の組織運営において全体の活動方針や重要事項を決定する理事会について、自身が会長を務めるなか、参画企業の経営幹部や自治体の意思決定に関わる職員がメンバーを構成していることを報告しました。

続いて平田氏は、3つのサブプロジェクトの取り組みと主な成果を順に紹介しました。社会科学的な研究を行うサブプロジェクト a では、「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に資するデータ利活用に向けた連携体制の構築」をテーマに、

5つの研究課題への連携した取り組みを行っていることを報告しました。具体的には、例えば、地震動予測に基づく被害の全体像把握、被害対応のための対象数把握、適切な対応実現のための企業・組織の事業継続の研究を行っていることをスライドで示し、被害に対して「どのような復旧・復興の手法が有効かということが、ここでの最も重要な課題」と説明しました。

地震学的な研究を行うサブプロ b では、「官民連携による超高密度地震動観測データの収集／整備」をテーマとした研究の取り組みを報告しました。これまで防災科研が運用していた基盤的な観測網と MeSO-net に加え、東京ガスの SUPREME のデータを使うことで、揺れの空間的な分布を非常に高精度に示せるようになったことや、コンビニエンスストア用の小型地震計実証機を製作し、試験観測を開始したことを報告しました。また、成田空港のような大規模集客施設での揺れの分布の詳細について、江戸時代の揺れから現代の揺れまでを含めた研究を行っていることも紹介しました。

工学的な研究を行うサブプロ c では、「非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するデータ収集・整備」の取り組みとして、防災科研が兵庫県三木市に保有する実物大の震動台を使用した震動実験を紹介しました。5カ年で4回の実験を行う計画のもので、2回目となった今年度は、鉄筋コンクリートの構造物の実験を行ったことを動画とともに報告しました。この実験は、自治体の災害対策本部などの防災拠点に使われるような重要な施設についての崩壊余裕度の研究であることを紹介しました。

